

市長選挙後初の6月議会終わる

「こども医療費無料化拡充」の早期実施求め奮闘

7月7日に終了した6月議会は、4月の市長選挙後初の議会であり、3月議会で決定された「骨格」予算に2期目の市長が肉付けをする補正予算が提案され、賛成多数で採択されました。(日本共産党は反対)
ほぼ同時進行中であった参議院選挙では、物価高騰によるくらし応援が争点となっており、党議員団はこれらについても言及しました。

一般質問には佐藤みち子議員がたち、石井市長の選挙公約である、「高校卒業まで所得制限なしでの医

療費無料化」の早期実施と、学校給食費無償化を迫りました。

また、議会冒頭には市議会議長に坂上明議員(政新会)が本会議での投票(28票対12票)で選任されましたが、3名の市民からそれぞれ、約5年前に発覚したNPO 法人からの金品授受疑惑問題がいまだ真相解明されていないことを問題視する陳情が提出され、党議員団は採択を主張しましたが、多数決の結果、「結論を得ず」となりました。



佐藤みち子議員

石井市長は初当選直後の2018年6月議会の所信表明で、乳幼児等医療費助成制度の所得制限見直しについて検討すると明言しましたが、実現したのは市長就任3年目でした。

一般質問に立った佐藤みち子議員は、あまりにも遅すぎたと指摘し、2期目の

子ども医療費に係る市長公約は、直ちに実施すべきと迫りました。

この度の公約は、所得制限を撤廃し対象を高校卒業の18歳まで拡大するというものです。佐藤議員は、制度の実施時期、対象人数、経費、および年齢を引き上げる理由について質問しました。

新たな対象人数は約 27,000 人、高校生まで一部負担金なしで完全無料とした場合は約11億円が必要である、ほとんどの子どもは高校に進学し、18歳まで子育ては続くため対象年齢を引き上げたいとしました。

また、市長は、実施時期や一部負担金をどうするかなど助成内容の詳細については、「9月議会に示す」と答弁しました。

日本共産党市議団は、一部負担金なしの完全無料化を求め、引き続き取り組みます。

学校給食費を無償化せよ!

急激な物価高騰で給食費を値上げする自治体が増え、子育て家庭の家計に重い負担となっています。保護者が学校に支払うお金の中で一番負担が大きいのが給食費で、年間5万円前後になります。

そもそも憲法26条では「義務教育はこれを無償とする」と明記されています。佐藤議員は、県内では相生市、たつの市、明石市が学校給食を無償化していることを紹介し、本市でも学校給食費無償化を実施すべきと質問。

教育委員会は、無償化を実施する自治体が増えていくことは把握しているが、本市で実施する場合は国の支援が不可欠であり、国の支援が見込めない現状では無償化は困難である、との冷たい答弁でした。

また、当面の食材費高騰には、基金の取り崩しや、国からのコロナ対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰対応分)で対応すると答えました。

新たな議員団の役職と、常任委員会所属など

◎佐藤みち子 団長
教育こども常任委員
都市計画審議会委員

◎野口あけみ 幹事長
総務常任委員 議会運営委員 広報委員
◎まつお正秀 建設常任委員

民間委託での総合コールセンター設置に反対



約 10 億円規模の補正予算は、議会から要望のあったヤングケアラー研修(予算額 22 万 6 千円)、産後ケア事業(訪問型)の通所型、宿泊型への拡充(同 2885 万円)、若年者の在宅ターミナルケア支援(同 162 万円)などの新たな事業も見られます。また、引き続きコロナ対策にコロナ患者受け入れ医療機関(10 施設に各 500 万円)支援など、多くの財源が確保されました。

一方、市民からの多種多様な問い合わせ電話への一時対応を、民間業者のオペレーターに行わせる総合コールセンターの設置に係る予算も提案されました。

総合コールセンターは当面、市の代表番号とは別に新たな電話番号を設けます。オペレーターは用意された 2000 項目もの FAQ(よくある質問)をもとに対応し、場合によれば担当課に案内するが、市からは 9 割以上はコールセンター内で完結するよう求められます。

市当局は、総合コールセンターの設置によって対応時間を土日祝や閉庁時間後にも増やし市民サービスの向上を図る、職員の業務負担軽減を図ると説明しましたが、直接市民と接する電話対応が民間に任せられ、今後窓口対応まで民間委託へと進まないか、危惧されるどころです。

おりしも、尼崎市では、給付金支給事務で業務を委託

された民間事業者が、全市民の個人情報が入った USB を紛失するという重大事件が起こりました。さらに無断での情報持ち出しや再委託など、行政が委託業者を管理監督できていないことが露呈しました。尼崎市では、「業務委託の在り方の検証を行う」としています。

日本共産党議員団は、「官製ワーキングプア」を生み出しかねないことも指摘し、民間委託での総合コールセンター設置に反対しました。

物価高騰対策を急げ！

物価の高騰が、暮らしと営業に深刻な影響を与えています。政府から本市には原油価格・物価高騰対応分の臨時交付金として 11 億 1800 万円が交付されていますが、補正予算ではバス・タクシー事業者への補助金、約 5300 万円のみが計上となっています。

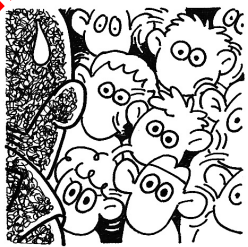
全国では学校給食費の保護者負担軽減や、水道料金引き下げなどに、広く活用されています。先ごろ川西市では、2 学期のみですが給食費無料にすることを決定しました。市は年度内に他の事業を検討するとしていますが、一刻も早く具体化することを求めました。

2008 年度から、「初期の治療はかかりつけ医で、高度・専門医療は病院で」という厚労省の方針によって、紹介状なしで病院を受診する際に初診時選定療養費という患者負担が発生することに。

**紹介状なしでの
中央病院受診
さらに値上げへ**

中央病院では 2012 年から 1050 円の徴収が始まり、2017 年には 2600 円、2020 年度からは徴収が義務付けられ 5000 円。さらに 2022 年度から 7000 円に値上げすることが提案されました。

党議員団は、医療機関の役割分担を進めるためと称して、あたかも罰金を科すようなやり方で患者負担を増やすことに反対しました。



「疑惑の晴れない」坂上議員の「議長」就任 あらためて釈明を！と陳情

「連日のクラブ接待、沖縄旅行、洋服仕立て代……」関係者の証言や領収書等も報道されたのは 2017 年のこと。市から多額の仕事を請け負っていた障害者就労支援 NPO 法人から坂上明議員(政新会)への金品授受疑惑です。

坂上明議員は、2017 年 12 月、「事実無根だ。名誉棄損で告訴する」と弁護士名の文書を議長に提出したものの、弁護士の病気等を理由に引き延ばし、選挙直前の 2019 年 3 月には、時間がかかるなどの理由で「告訴を見合わせる」ことを表明。

日本共産党議員団は、この問題発覚時から真相解明を求めて、文書や口頭での申し入れを繰り返し行うとともに、議会運営委員会の場合の本人の出席と説明を求めるなど努力してきたところですが、問題発覚から 5 年たってもなお、真相は「うやむや」です。

今議会には 3 件の、「坂上議長に釈明を求める」という趣旨の陳情が出され、議会運営委員会で審査されましたが、党議員団と市民クラブ改革が賛成、他の会派は「結論を得ず」としました。

「『議員として、人間としての名誉の回復のため告訴する』と言っていたのに、なぜ(金品授受の)事実がないなら告訴をやめたのか」と聞いても、坂上議長から納得いく説明はありません。

事実無根、名誉棄損で訴えると息まき、頃合いを見計らってそっと引く、政治の世界ではそれに加えて、「選挙で禊(みそぎ)は済んだ」です。

今後も、坂上議長は、「疑惑の晴れない議員としての印象」しか持たない市民が一定数あるということを自覚しておいていただきたいと思います。